

第 05 - 153 号
2005 年 10 月 31 日

平成 18 年 3 月期 中間決算について

ANA グループでは、本日 10 月 31 日(月)、平成 18 年 3 月期中間決算の連結業績の概況を取りまとめました。詳細につきましては、別添の「中間決算短信(連結)」ならびに「個別中間財務諸表の概要」をご参照ください。

< 連結中間決算 >

単位: 億円 (*億円未満は切り捨て)

	平成 18 年 3 月期 中間期	平成 17 年 3 月期 中間期(参考)	差異
売上高	6,909	6,594	314
(うち国内旅客)	(3,543)	(3,375)	(168)
(うち国際旅客)	(1,152)	(1,104)	(47)
(うち国内・国際貨物)	(401)	(370)	(31)
営業利益	695	597	98
経常利益	594	531	63
当期利益	197	298	101

1. 概況

今年度上期の国内線は、2004 年 12 月 1 日にリニューアルした羽田空港の新ターミナル効果や愛知万博(2005 年 3 月 25 日 ~ 9 月 25 日開催)の影響を受け、旅客数は順調に推移致しました。国際線についても、ビジネス需要を中心に堅調に推移致しました。引き続き原油価格が高騰する中でも、着実な費用削減に努め、売上高・営業利益・経常利益は、過去最高を記録いたしました。一方、今中間期より、減損会計を適用していることから、当期利益については前年を下回る結果となりました。

2. 国内線事業

国内線旅客は、羽田空港新ターミナルで展開した各種新サービスの浸透による「新ターミナル効果」および中部発着路線の「愛・地球博」効果などを中心に旅客数は順調に推移いたしました。加えてスーパーシートプレミアムや地上交通機関との提携などによるサービス面の充実や利便性の向上などによる差別化戦略が奏効し、生産量(座席キロ)対前年同期比 99.9%に対し、旅客数は対前年同期比 103.2%となり、168 億円の增收となりました。

3. 国際線事業

国際線旅客は、ビジネスクラスの増席や機内サービスの拡充に努めた結果、北米路線を中心に堅調に推移しました。中国路線では、ビジネス渡航が順調に推移したものの、反日デモの影響で観光需要が一部影響を受けました。その結果、国際線全体の旅客数は対前年同期比 98.8%となりましたが、旅客人均単価の向上により 47 億円の增收となりました。

4. 貨物事業

国内・国際線ともに航空貨物輸送量は前年を上回り、また中国線の貨物専用便などが牽引し、国内線で 1 億円、国際線で 29 億円の增收となりました。

5. 通期の見通し

引き続き原油価格の高騰に全社をあげてコストの抑制に努めているものの、費用面では原油価格の高騰が与える影響(2004 年度実績比 約 285 億円増)が今後の収益を圧迫する最大の要因となることから、現在のところ今年 4 月 28 日に発表しました業績予想の変更は予定しておりません。

6. その他

下半期の米ドル円為替レートは 110 円、航空燃油費の指標でありますトライ原油の下半期の市場価格については 1 バル当たり 50 米ドル、シンガポール・ケロシンでは 1 バル当たり 70 米ドルを前提としております。

以上



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月31日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 山元峯生

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 久松完 TEL (03) 6735 - 1001

中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	690,922 (4.8)	69,587 (16.4)	59,422 (11.9)
16年9月中間期	659,480 (8.4)	59,766 (313.3)	53,107 (271.1)
17年3月期	1,292,813	77,774	65,224

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	19,723 (34.0)	11 67	11 67
16年9月中間期	29,889 (45.3)	19 36	16 89
17年3月期	26,970	17 26	15 31

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 1,233百万円 16年9月中間期 76百万円 17年3月期 97百万円

期中平均株式数(連結)

17年9月中間期 1,689,393,566株 16年9月中間期 1,543,955,085株 17年3月期 1,562,537,470株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,633,975	237,041	14.5	140 34
16年9月中間期	1,585,455	184,441	11.6	117 58
17年3月期	1,606,613	214,284	13.3	128 31

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期 1,689,055,313株 16年9月中間期 1,568,612,876株 17年3月期 1,669,988,640株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	86,457	40,151	37,090	173,081
16年9月中間期	97,231	60,597	53,089	218,666
17年3月期	149,070	169,247	51,600	163,155

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 99社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 4社 持分法(新規) 3社 (除外) 2社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,326,000	44,500	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円92銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の13ページをご参照ください。

1. 企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社129社、関連会社41社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン(株)ならびに(株)エアージャパンを中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業(株)、ANA テレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また、空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社34社及び関連会社5社が含まれてあり、うち子会社33社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

旅行事業

ANAセールス(株)を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売を行っています。

海外ではANA SALES EUROPE LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社10社及び関連会社1社が含まれてあり、うち子会社9社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

ホテル事業

(株)ANA ホテルズ & リゾーツを中心とする子会社及び関連会社がホテル事業を行っており、宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

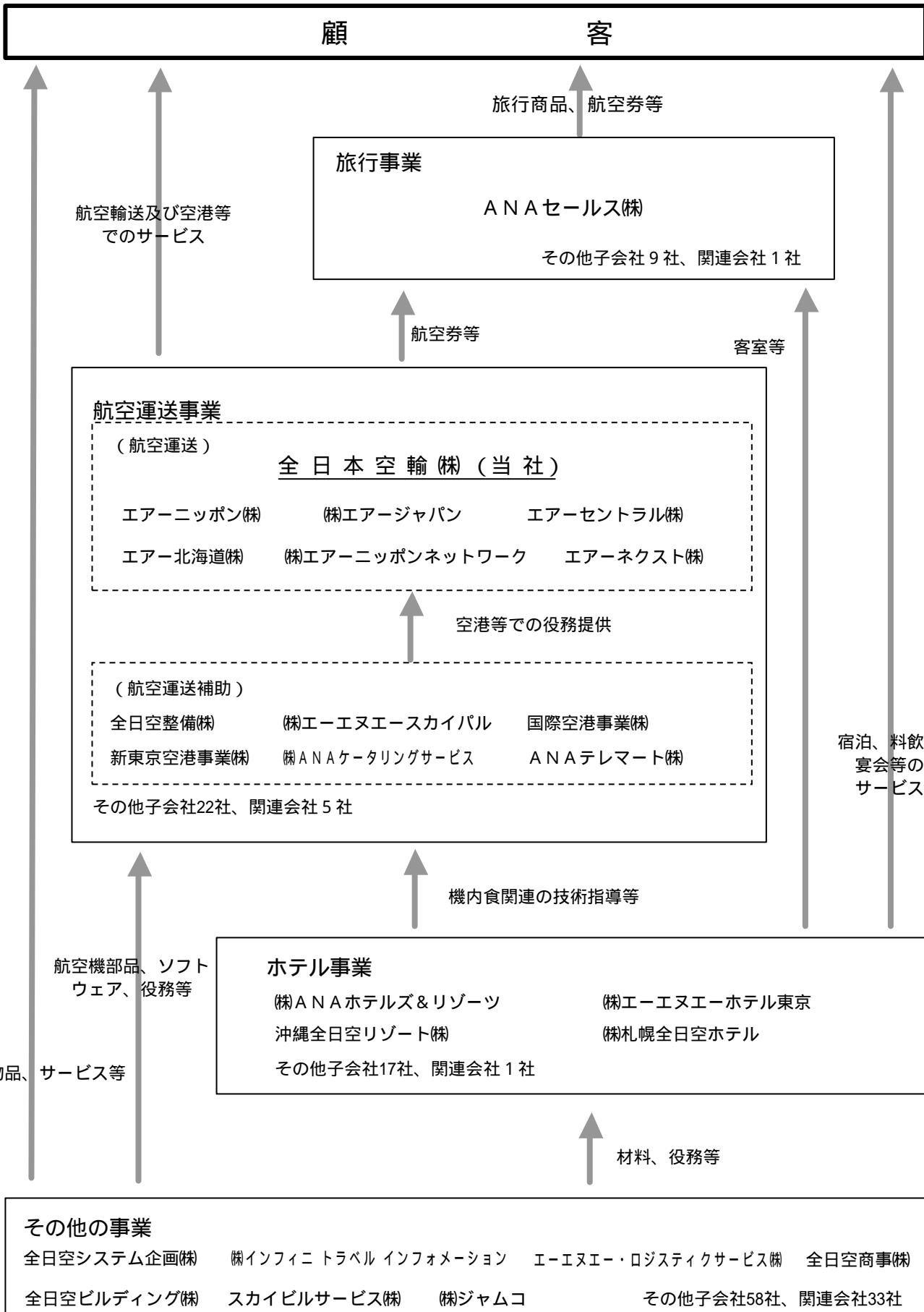
子会社21社及び関連会社1社が含まれてあり、うち子会社20社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニ トラベル インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、エーエヌエー・ロジスティクサービス(株)は輸入航空貨物上屋の運営を行っています。また、全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社64社及び関連会社34社が含まれてあり、うち子会社37社を連結、子会社5社及び関連会社12社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させるとともに、グループ事業の収益性を改善し、お客様や株主の皆様からの期待に応えて参ります。

2. 中長期的な経営戦略

当社グループにおいてはデフレ経済が長期化する経営環境下においても着実に利益を確保するために、過度に「增收」に依存しない収支構造を構築すべく平成15年2月に「コスト削減計画」を策定しました。これは平成15年度から平成17年度までの3年間にわたり抜本的なコスト構造の改革を断行し、最終年度においてグループ全体で合計300億円程度の費用削減を目指すものでした。平成15年度におきましては、この計画に基づき、人件費を中心としたコスト構造改革を全社一丸となって強力に推進し、グループ全体で約190億円の費用削減を達成したことによって、7期ぶりの「復配」を実現させました。さらに、前期（平成16年度）につきましては、この「コスト削減計画」の全施策を前倒しで完了することによって、安定的な収益基盤を構築することが出来ました。

現在は競争環境が一層激化することが予測される平成21年の羽田空港再拡張後の展望も踏まえ、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成のために、「ANAグループ中期経営戦略（2004～2006年度）」をさらに深化させた「同（2005～2007年度）」を策定し、掲げられた諸課題を着実に実行しております。今後も引き続き、以下の通り実行計画を遂行していくことにより、経営基盤を強化し、「グループ経営ビジョン」の実現を図って参ります。

他社を凌ぐコスト競争力の確立

直接費・間接費を問わず、更なる抑制を行うことはもとより、フリート（機材）戦略・リソース（人的資産）戦略・アライアンス戦略等を推進し、コスト競争力向上を推進しております。

フリート戦略

従来の「大型機材の活用」に加えて、需要動向に合わせて弾力的に中・小型機を活用するとともに増便によって旅客利便性の向上を図る等、景気や需要動向の変動リスクを最小限に抑えることができる機材構成への転換を図っています。新小型機として、ボーイング737-700型機 45機を当期より導入するとともに、大阪国際（伊丹）・中部国際空港にターゲットをおいたネットワークの充実を図るべく、小型ターボプロップ機（ボンバルディアDHC-8-400型機）を合計14機、順次導入しております。

リソース戦略

当社グループにおける全てのリソース（人的資産）を対象として、「競合他社を凌ぐコスト水準の達成」をキーワードに、人件費の適正化を図り、フリート戦略との相乗効果を目指しています。小型機領域における競合他社を凌ぐ水準を実現するべく、本年6月には「エアーネクスト㈱」が運航を開始しました。

アライアンス戦略

アライアンス戦略を通じた增收への取り組みとして、本年3月より中国国際航空公司とのコードシェアを双方が運航する日中間の国際線全区間への拡大、6月からはポーランド航空との新たなコードシェアの開始等を実施しました。また、スターアライアンス加盟各社と連携したコスト削減策として、通信回線費用や航空機燃料調達コストの削減に継続して取り組んでおります。

マーケティングおよびセールスにおける競争力強化

常に変化するマーケットを敏感に捉え、「簡単・便利」と「個の重視」をキーワードに、他社が真似できない仕組みの構築による持続可能な競争優位の確立を目指し、当社グループのブランド価値向上とマーケティングとセールスにおける競争力の強化を図っています。

国内線事業

国内線事業につきましては、この2年間で実行してきた需給適合政策を更に推進するため、前期

本格的に導入した最適機材配置システム「FAM (Fleet Assignment Model)」を活用し、平日・週末それぞれの需要波動にあわせた路線便数計画、運航機材の使い分けを実施いたします。

商品戦略においては、他社にない当社独自のプロダクト&サービスによる差別化の推進という観点から、前期の導入以来大変ご好評をいただいております「スーパーシートプレミアム」を11月よりボーイング767型機に展開するなど従来の2.5倍に大幅拡大、一般席においても「ゆったりらくらく」を追求した新シートを開発、10月より順次導入し、サービスの向上を図って参ります。

提携戦略においては、4月にはスカイネットアジア航空(株)と8月には(株)スターフライヤーとの業務提携を実施し双方の企業利益が高まるよう協力関係を構築していきます。また、地上交通機関との提携により、都市間移動の利便性を向上させ競争力を高める「総合輸送戦略」を拡大していきます。中部国際空港の開港にあわせて名古屋鉄道(株)との提携をスタートしたのに続き、さらに国内各地の鉄道・バスといった交通機関との提携を進めて参ります。

国際線事業

国際線事業につきましては、当期は空港要件に大きな変化がない中で、平成18年度以降の利益成長の基盤となる黒字化体质の強化を目指し、当社のメインターゲットであるビジネス需要の獲得、拡大に向け、品質の向上と収益性の強化を図って参ります。

まず欧米路線については、需要にあわせた機材配置を更に進めます。北米線については、本年5月のニューヨーク線を皮切りに、順次、最新鋭のボーイング777-300ER型機を投入、欧洲線には、好評を博しております“New Style, Club ANA”を装着したボーイング747-400を全路線に投入し、ビジネスクラスの増席と品質向上による収益の向上を図ります。中国線については、4月25日に成田 - 広州線を、5月16日には中部 - 上海線を開設いたしました。反日デモによる旅行需要への影響は一部残っているものの、ビジネス需要は引き続き旺盛であり、今後日中航空交渉の進展を待って、更なる路線展開を図り、ネットワークの充実を目指して参ります。

貨物郵便事業

貨物郵便事業につきましては、グループ貨物事業運営体制を見直し、経営資源の集中と効率的な事業展開を進めていくべく、日本貨物航空(株)の経営から離脱する一方、日本郵政公社と国際物流分野における戦略的提携に関して合意いたしました。

今後貨物専用機の増機を予定しており、深夜貨物定期便やアジア・中国を中心とした国際線に投入し、引き続き高い成長が見込まれる航空貨物市場において、「第3のコアビジネス」として積極的な事業の拡大を図って参ります。

関連事業戦略

投資採算性を第一義とし、ホテル事業、商社事業、不動産事業、その他多角化事業の収益改善を目指します。また、現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却等による資金回収を図り、有利子負債を圧縮して参ります。なお、10月1日付にて全日空ビルディング(株)を株式交換により当社の完全子会社といたしました。

ホテル事業においては、東京全日空ホテルをはじめとする大規模リニューアル工事も終了し収支状況が大幅に改善する中、G.O.P. (Gross Operating Profit : 金利償却前利益) の更なる増大を図り、ホテル事業としての価値創造を目指します。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、「経営の透明性(Visibility)」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任(Accountability)」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス(企業統治)の構築が必要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

- (1)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、取締役15名、監査役5名、執行役員33名(取締役兼務者を含む)という経営体制となっております。業務執行上の主要な案件については、代表取締役社長が議長を務め、他の常勤

取締役13名や常勤監査役2名他がメンバーとなっている「グループ経営戦略会議」において審議し意思決定を行っています。なお、商法上取締役会に諮る必要のある重要案件については取締役会に上程し最終的な意思決定を行ってあります。

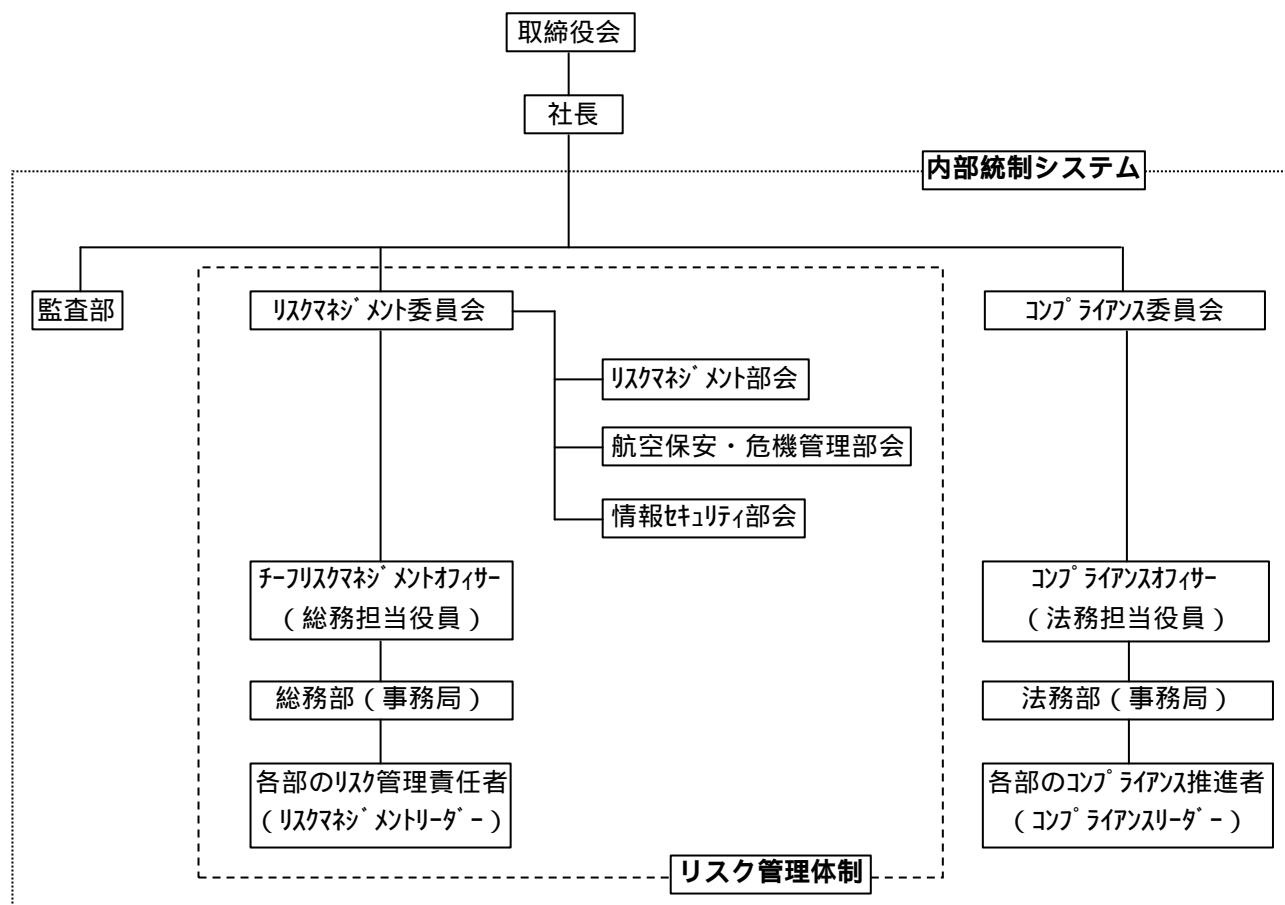
取締役会は、取締役会長が議長を務め、社外取締役1名を含む取締役全員に加え社外監査役3名を含む監査役5名も参加し、当中間期においては臨時も含め、計6回開催いたしました。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社においては、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「事業運営の安定化および効率化」・「適正な説明責任の実行」・「法規制と内部規定の遵守」と定義するとともに、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」をその実現手段として捉え、内部統制システムの整備を行い、平成15年4月に現在のリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、監査部を柱とする内部統制システムが完成いたしました。

また、内部統制システムの一部であるリスク管理体制は、リスクマネジメント委員会によって実施されており、委員会の事務局である総務部および主要部署や関連会社に配置されたリスクマネジメントリーダーによって、リスク管理活動を推進する体制を構築しております。リスクマネジメントリーダーは、コンプライアンスリーダーを兼任するとともに、前期より情報セキュリティリーダーも兼任し、部門におけるリスク管理の推進者として、リスク対策を計画的に実施するとともに、危機発生時には委員会や事務局と連携しながら迅速に危機対応にあたる役割を担っております。また、リスクマネジメント委員会には、航空保安・危機管理部会や情報セキュリティ部会など、専門性のあるリスクに特化した部会も設置されており、さらに新潟県中越地震など個別リスクが発生した際には、臨時部会を設置し、組織横断的な対応を実施しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制



内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部（組織人員：8名）において当社およびグループ会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。監査は年度計画に基づき実施する「定例監査」と、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき適宜実施する「非定例監査」があり、監査結果は毎月社長へ報告し、重要事項については当社監査役に対しても四半期毎に報告を実施しております。定例監査につきましては毎年60余の対象を往査しており、約180の監査対象先を3年で一巡する体制を確保しております。尚、監査を通じて検出された会計・財務等に関わる重要な事象に関しては、当社財務部門を通じ監査法人へも情報を提供し、必要に応じ指導、助言を得る等、相互連携にも努めています。

監査役監査につきましては、常勤3名を含む5名の監査役（内3名は社外監査役）により実施しております。各監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する業務監査および子会社調査を実施し、その結果を監査役会および代表取締役に報告を行っております。また、内部監査部門ならびに監査法人と四半期に1回、情報および意見の交換を行い監査の充実を図っております。

会計監査につきましては、新日本監査法人が当社ならびにグループ会社に対して商法および証券取引法に基づく監査を実施しております。また各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け準備し、円滑な導入に備えてあります。監査結果は当社経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。

(2)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係または取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役は木村 操氏（名古屋鉄道㈱代表取締役会長）の1名です。なお、木村氏が代表取締役会長を務める名古屋鉄道㈱は当社筆頭株主であり、発行済株式総数の4.7%（同社従業員退職給付信託契約に係る株式を含む）を保有しております、中部地区における当社総代理店業務を委託しております。

一方、社外監査役は梶田邦孝氏（常勤）、松尾新吾氏（九州電力㈱代表取締役社長）、南山英雄氏（北海道電力㈱取締役会長）の3名です。この内、松尾新吾氏ならびに南山英雄氏と当社、さらに両氏がそれぞれ代表取締役社長、取締役会長を務める九州電力㈱ならびに北海道電力㈱と当社の間には特筆すべき営業上の取引関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当中間期における取り組み

()経営諮問委員会の開催

法制上の機関とは別に、当社グループ経営について広範な視点から意見、アドバイス等を率直かつ自由に述べていただくため各界の識者7名をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、当中間期においては2回の委員会を開催しました。

()内部統制システムの構築

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置付け、その強化と推進に向け以下のような取り組みを行いました。

1)リスクマネジメント機能

ANAグループ経営の安定性・効率性を高めることを目的とした統合リスクマネジメント体制を推進している状況下、4月以降、運航に関するインシデントや航空法違反事件、そして制服やパソコンの盗難事件という不祥事が多発したことから、全社的なリスク管理状況の確認を実施するとともに、適切に対処すべく、7月より9月にかけてリスク分析・評価・対応等に取り組んで参りました。

また、個別リスク対策として個人情報保護法対応を含む「情報セキュリティ」および大規模災害発生時の「事業継続計画」の分野においても、引き続き対応の強化を進めております。

「情報セキュリティ」の分野においては、4月に全面施行された個人情報保護法への対応内容を浸透・徹底させるべく、引き続き教育・啓蒙活動を実施いたしました。

また、「事業継続計画」に関しては、安否確認システムや事業継続用バックアップ施設を当二期に完成させるべく、引き続き取り組んで参ります。

2)コンプライアンス機能

当期においては、「コンプライアンスの常識化」を方針として掲げ、前期に引き続きコンプラ

イアンスの浸透を図り深化させる活動を行っています。

コンプライアンス推進の中心的役割を担うコンプライアンスリーダーを増員し、コンプライアンスリーダー研修を行って質量ともにリーダーの増強を図りました。

内部通報の窓口については、これまでの社内窓口に加え当期より社外窓口も設置し、より相談しやすい体制を整えました。また、相談窓口周知のため、グループ内の全従業員に連絡先を記載したシールを配布しました。

3) CSR (Corporate Social Responsibility) の取り組み

当期より社長が統括するCSR推進委員会を設置するとともに専任の担当者を配置し、グループのCSR推進活動を行う体制を整えています。

A N A グループのCSR活動は何か特別のことを新しく始めるというよりは、これまで取り組んできた活動についてより誠実に推進していくとともに、社外に対して活動のご報告を行っていくことを中心に取り組んで参ります。

A N A グループとしては初めてのCSRレポートを9月末に発行いたしました。

4) 内部監査機能

社長直属の監査部にて、当社およびグループ会社の経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討・評価し、助言・提案等を行っております。当中間期においては会計に関わる領域や個人情報保護への取り組み、内部統制、リスク管理体制等を重点監査項目とし、整備関連、機内食関連、海外支店（中国）等を中心に、約50の部門とグループ会社の内部監査を実施いたしました。

4 . 親会社等に関する状況

当社には親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善が着実に進み、それにともない民間設備投資も順調に拡大を続けました。依然厳しさは残るもの雇用情勢にも改善に広がりが見られ、個人消費についても緩やかな増加を続ける等、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかし、不安定な国際情勢に相次ぐ自然災害等もあり原油価格は高騰を続け、幅広い産業にその影響が出始める等、依然として先行き不透明感が拭えない状況にあります。

このような経済情勢下、当中間期における連結業績は、売上高が6,909億円（前年同期比4.8%増）、営業利益は695億円（同16.4%増）、経常利益は594億円（同11.9%増）となり、中間純利益はホテルおよびその他事業等において減損損失を計上したこと等から197億円（同34.0%減）となりました。

また、当中間期個別業績は、売上高が5,926億円（前年同期比5.3%増）、営業利益は594億円（同18.1%増）、経常利益は518億円（同16.9%増）、中間純利益は279億円（同21.0%増）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

航空運送事業

当中間期においては、航空需要は比較的堅調に推移しました。当社においても、企業業績の回復を背景とした旺盛なビジネス需要を的確にとらえ、当中間期の增收につなげることが出来ました。特に国内線に関しては「愛・地球博」による需要増加等もあり、旅客需要についても全般を通じて堅調に推移しました。一方、国際線においては、中国での反日デモ、英国における同時多発テロ等の発生に伴い、観光需要の面ではやや厳しい中間期となりました。

このような情勢下、需給適合を推進し運航コストの削減を引き続き徹底したことや、燃油サーチャージの導入等により燃油費高騰の影響を最小限にとどめる努力を進めた結果、当グループにおける航空運送事業の売上高は5,733億円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益については626億円（同15.6%増）となりました。

<国内線旅客>

国内線旅客につきましては、当中間期を通して堅調に推移し、旅客数は6ヶ月連続で前年同期を上回りました。景気の回復に伴い個人需要についても持ち直しに向かい、特に夏休み期間等の利用状況は好調に推移しました。

羽田空港第2旅客ターミナルビル（平成16年12月）および中部国際空港（平成17年2月）の開業を機に、「簡単・便利」、「個の重視」をキーワードにスタートさせた「スマートeサービス」、「スーパーシートプレミアム」あるいは地上交通機関との提携等の諸施策を展開して、利便性の向上、サービス面の充実に努めてきたことも奏効し、ビジネス需要が大きく伸びました。また、「愛・地球博」の開催にあわせて、旅行商品の造成や割引運賃（愛・地球博早割21等）の設定を積極的に行なったことで、観光需要を喚起することができました。

一方、前期から導入した最適機材配置システムである「FAM（Fleet Assignment Model）」を活用し、4月からは需要に応じて平日と週末の使用機材を変更する等、需給適合を一層推進させるとともに、「競合他社を凌ぐコスト競争力の確保」と「小型機事業領域の戦略的な事業運営効率化の実現」を目的に設立した「エアーネクスト株」による運航を6月から開始する等ANAグループ全体としての運航体制の効率化を進めることによって、収益性の向上、運航コストの更なる低減に努めました。

以上の結果、旅客数は前年同期を上回り、2,327万人（前年同期比3.2%増）と堅調に増加しました。また、需要動向に応じた適切な座席配分を設定し、収入を極大化させるシステムである「PROS（Passenger Revenue Optimization System）」の活用により旅客単価も引き続き向上したこと等から収入は前年同期に比べて5.0%増の3,543億円となりました。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物につきましては、景況感の回復を受け、航空貨物総需要は堅調でしたが、原油価格高騰の影響等による荷主企業の更なる輸送コストの圧縮、より安い輸送モードへの転換傾向が継続し、当社におきましても運賃単価が下落いたしました。

輸送品目では宅配が大幅に伸び、全体の約4割を占める一般混載は前期水準を維持いたしました。深夜貨物便是札幌および佐賀の両路線とも順調に推移いたしました。

郵便につきましては、前期リニューアルされた「ゆうパック」の取り扱いは順調に推移いたしましたが、長距離路線での郵便取扱量が伸び悩んだことにより、重量では前年同期をわずかに上回ったものの収入では前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ1.8%増の210,080トン、収入は0.8%増の145億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ0.4%増の40,723トン、収入は2.1%減の39億円となりました。

< 国際線旅客 >

国際線旅客につきましては、国内線と同様、ビジネスを中心とした個人需要が堅調に推移したものの、中国における反日デモや英国における同時多発テロの発生等の影響もあり、当該方面への観光需要は低迷しました。

そのような中でも、4月25日に成田 - 広州線を、5月16日に中部 - 上海線を新たに開設し、ビジネス・貨物需要が高く、将来的にも成長が見込めるマーケットである中国へのネットワークを拡充・強化しました。

また5月からは、旺盛なビジネス需要に対応すべく、成田 - ニューヨーク線に最新鋭機であるボーイング777-300ER型機を導入し、機内サービスの拡充を図ると同時に、成田 - ロンドン・パリ線のビジネスクラスを増席しました。加えて8月より、利便性の高い2空港間を結ぶ路線ということでニーズの高かった羽田 - 金浦（ソウル）線を増便することで、東京からソウルへの日帰り出張も可能としました。

北米線においては従来のボーイング747シリーズから運航経済性の高いボーイング777シリーズへの機種変更を進めた他、日本発の仁川（ソウル）線に内際兼用機を導入すること等により、利用率・単価の向上や運航コストの低減を積極的に推進しました。

以上の結果、当中間期の国際線旅客数は前年同期を下回り、199万人（前年同期比98.8%）となりましたが、国内線同様「PROS（Passenger Revenue Optimization System）」の活用等により旅客単価が向上したため、収入は前年同期に比べて4.3%増の1,152億円となりました。

< 国際線貨物・郵便 >

国際線貨物につきましては、日本発では、前期末から続くデジタル関連製品の在庫調整が影響し、アジア向けIT関連部品、欧米向けデジタル家電等の需要が低調であり、アテネ五輪特需に沸いた前年同期と比較し、重量、収入実績とともに下回る結果となりました。海外発では、アジア発デジタル関連貨物が日本における在庫調整を受けて停滞し、北米発鮮品も天候不良の影響から大幅に落ち込みました。欧州発に関しても、競合他社との価格競争激化から、引き続き伸び悩んでいます。一方で、中国発貨物は、IT製品、繊維製品、生鮮品を中心に輸送実績を大幅に伸ばし、中国発貨物が全体を牽引した結果、海外発全体では前年同期の重量、収入実績を上回る結果となりました。なお、航空燃油価格の高騰を受け、燃油サ - チャージ適用額を変更いたしました。

郵便につきましては、欧州発SAL郵便や日本発北米向け郵便が減少する一方で、米国西海岸発の米国郵政庁の指定が増加しました。加えて、前期影響を受けた中国南方航空が運航する関西空港への郵便専用便の運休にともない、中国発着郵便が増加し、輸送量・収入ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ0.4%増の117,984トン、収入は13.0%増の256億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ5.0%増の6,745トン、収入は1.7%増の13億円となりました。

<その他>

引き続き他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付および手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めた結果、当中間期の附帯事業等による収入は前年同期に比べ4.0%増の583億円となりました。

航空機の異動の状況

当中間期における当グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備考
ボーイング 747SR - 100型機	-	-	-	-	1	1	売却 平成17年5月 1機
ボーイング 747 - 400型機	3	-	3	-	-	0	返却 平成17年5月 2機 購入 平成17年5月 2機 返却 平成17年9月 1機 購入 平成17年9月 1機
ボーイング 777 - 300型機	-	1	-	-	-	1	賃借 平成17年5月 1機
ボーイング 777 - 200型機	-	2	-	-	-	2	賃借 平成17年4月 1機 賃借 平成17年7月 1機
ボーイング 767 - 300型機	3	1	3	-	-	1	賃借 平成17年4月 1機 返却 平成17年6月 1機 購入 平成17年6月 1機 返却 平成17年8月 2機 購入 平成17年8月 2機
ボーイング 767 - 200型機	-	-	1	-	-	1	返却 平成17年7月 1機
エアバスA320 - 200型機	2	-	2	-	-	0	返却 平成17年6月 1機 購入 平成17年6月 1機 返却 平成17年9月 1機 購入 平成17年9月 1機
ボーイング 737 - 500型機	1	-	1	-	-	0	返却 平成17年9月 1機 購入 平成17年9月 1機
ボーイング 737 - 400型機	-	-	1	-	-	1	返却 平成17年6月 1機
ボンバルディアDHC - 8 - 400型機	-	3	-	-	-	3	賃借 平成17年4月 1機 賃借 平成17年7月 1機 賃借 平成17年9月 1機
合計	9	7	11	0	1	4	-

旅行事業

旅行事業につきましては、平成17年1月1日の社名変更（ANAセールス&ツアーズ株）からANAセールス（株）へ）に引き続き、平成17年上期商品よりツアーブランドロゴデザインを一新し、「ANAスカイホリデー・ANAハローツアー」のイメージ定着・ブランド訴求を図りました。

国内旅行につきましては、引き続き旅行需要が順調に推移したことに加え、2月17日に開港した中部国際空港を利用した「愛・地球博」を訪れる旅行商品やANA独自の商品等の魅力ある商品設定により東海、中国、四国、九州、沖縄方面を中心に好調に推移し前年同期を上回る実績となりました。

海外旅行につきましては、中国における反日デモや英国における同時多発テロ等により当該方面的旅行需要は大きく低迷いたしました。一方、北米・ハワイ・グアムは好調に推移し、前年同期を大きく上回る実績を残したものの、全方面計では前年同期を下回る実績となりました。

また、国内・海外の総合旅行サイトatour（エーツアー）では「ANA SKY WEB」との連携によるWEB販売体制の強化を推進した結果、旅行販売に加えてホテルやレンタカー等の地上素材販売もあわせて前年同期を大きく上回る実績で推移いたしました。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,041億円（前年同期比4.9%増）となりましたが、価格競争の激化等により営業利益については26億円（同4.4%減）と前年を割り込む実績となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、施設商品価値向上を目的としたリニューアル工事は一部を除き完了いたしました。

シティホテルにおいては前期末までに完了した改修工事によるリニューアル効果等により、前年同期を上回る実績となりました。また、沖縄地区リゾート系ホテルも依然旺盛な旅行需要に支えられ堅調な実績で推移しました。一方で東京を中心に外資有力ホテルチェーンの進出が本格化し、ホテル業界を取り巻く環境は依然厳しいものとなっており、「ポイントアップキャンペーン」等を積極的に実施し顧客囲い込みに努めてきました。

なお、成田全日空ホテルのケータリング事業を航空運送事業部門に再編したことにより、ケータリング部門の売上が消滅し、前年同期に対し減収要因となっています。

以上の結果、ホテル事業における売上高は323億円（前年度比6.2%減）となりましたが、営業利益はコスト削減が寄与し9億円を計上することとなりました。

その他の事業

航空会社向けの国際線予約・発券システムを提供している（株）インフィニ・トラベル・インフォメーションは、中国での反日デモの影響があったものの他方面での国際線利用件数が増加しました。しかし、前期から展開している新予約ツール（INFINI LINX）の償却・展開コスト等の増加のため、増収減益となりました。

商事および物販事業を行っている全日空商事㈱につきましては、航空機部品事業等の航空関連事業分野は増収となり、また、堅調な航空需要に支えられ、羽田空港第2旅客ターミナルビルおよび中部国際空港の新規店舗での売上が好調であったことにより顧客サービス事業分野でも売上が増加しました。食品事業、紙パルプ等の事業も堅調に推移したことから、全体の売上高で前年同期を上回り、増収となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱は、当社のシステム維持費の削減により保守運用業務では減収となりましたが、一方でシステム開発においては前期構築中であったシステムの当期稼動が前年同期と比較して増加したことから増収となり、全体の売上高は前年同期を上回りました。

不動産事業および保険代理店事業を行う全日空ビルディング㈱（9月27日をもって大阪証券取引所市場第2部における株式の上場を廃止し、10月1日付にて株式交換により当社の完全子会社化）は、主力であるオフィスやマンション等の賃貸事業が概ね計画通りに推移し、また、ANAマイレージ会員が提携企業の不動産取引や保険契約の加入等によりマイルが貯まる「住まいde MILE」「保険de MILE」等も堅調だったことから売上高は前年同期と同水準となりました。

以上の結果、その他事業における売上高は928億円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益については29億円（同4.9%減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の税金等調整前中間純利益446億円に減価償却費および固定資産に係る減損損失等の非資金性項目を加算し、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは864億円となりました。投資活動においては、主に航空機材・部品等の取得及び新造機の前払いによる支出が行われる一方で、航空機材売却および投資有価証券売却、貸付金の回収による投資回収を行いました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは401億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローとしては463億円を確保しました。

財務活動においては、借入金の返済や配当金等の支払を行う一方で、長期借入金や社債発行による資金調達を行いました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは370億円の支出となりました。

以上の結果、当中間期において現金及び現金同等物は前期末に比べて97億円増加し、中間期末残高は1,730億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針

安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考えております。

当期におきましては、前期において「コスト削減計画」の全施策を前倒して完了し、「ANAグループ中期経営戦略（2005～2007年度）」も予定どおり進捗しておりますが、継続して成長を遂げていくためにはさらに内部留保を蓄え財務体質を強化していく必要があります。配当金は前期に引き続き1株当たり3円を予定しております。

4. 通期の見通し

下半期につきましても、景気の回復にともない、引き続き企業収益や雇用情勢の改善が進み、所得環境も回復傾向が継続すると予想されることから、個人消費についても増加していくものと思われます。しかしながら、不安定な世界情勢や世界的な燃油消費量の拡大にともなう原油需給の逼迫等から、原油価格は下半期以降も高騰が懸念され、今後の原油価格の動向が内外経済に与える影響を引き続き注視する必要があります。

当期については、大幅な燃油費の増加が発生しているものの、前々期（平成15年度）から先んじて取り組んできた人件費構造改革・事業構造改革をはじめとした費用削減努力や增收努力の結果、一定の収支が見込める状況になりました。しかしながら、原油価格は高騰を続けていることから、下半期についても原油価格の動向と当社経営に与える影響を注視しつつ、適宜適切な対応を講じて参ります。

このような厳しい経営環境においても、当社では引き続き、コスト競争力強化に向けた諸施策を実行することによって、安定的な収益基盤を構築して参ります。さらに、「ANAグループ中期経営戦略（2005～2007年度）」の各項目を着実に遂行することにより、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中心としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成に向けて取り組んで参ります。また、旅行、ホテル、その他の事業においても懸命な営業努力による增收と、継続的な費用削減効果により、さらなる収益の向上を目指していきます。

なお、現時点での業績予想の修正は行いません。期初における業績予想の算出にあたりましては、米ドル円為替レートを110円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり39米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり57米ドルを前提としております。

利益計画

【単位：億円】

区分	平成18年3月期(4月28日時点予想)	
	連結	個別
営業利益	740	620
経常利益	445	355
当期純利益	100	85

有利子負債残高

【単位：億円】

区分	当中間期(実績)	
	連結	個別
有利子負債残高	9,062	8,070
未経過リース料残高	2,442	2,328

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	平成17年度中間期 平成17年9月30日	平成16年度 平成17年3月31日	増 減	平成16年度中間期 平成16年9月30日
【資産の部】				
流動資産	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	469,725	421,170	48,555	460,795
営業未収入金	173,239	158,204	15,035	204,363
有価証券	115,075	113,850	1,225	109,980
たな卸資産	15,374	5,730	9,644	15,229
繰延税金資産	56,965	52,636	4,329	56,475
その他の	31,455	25,618	5,837	15,738
貸倒引当金	77,807	65,341	12,466	59,286
	190	209	19	276
固定資産	1,163,660	1,184,838	21,178	1,123,959
(有形固定資産)	(964,254)	(958,415)	(5,839)	(898,864)
建物及び構築物	179,210	180,149	939	179,034
航空機	497,070	497,656	586	468,084
土地	128,549	109,662	18,887	111,385
建設仮勘定	127,630	137,911	10,281	112,813
その他の	31,795	33,037	1,242	27,548
(無形固定資産)	(34,983)	(37,685)	(2,702)	(37,359)
(投資その他の資産)	(164,423)	(188,738)	(24,315)	(187,736)
投資有価証券	54,820	68,238	13,418	69,439
繰延税金資産	48,933	46,869	2,064	41,347
その他の	64,947	84,950	20,003	83,808
貸倒引当金	4,277	11,319	7,042	6,858
繰延資産	590	605	15	701
資産合計	1,633,975	1,606,613	27,362	1,585,455

科 目	平成17年度中間期 平成17年 9月30日	平成16年度 平成17年 3月31日	増 減	平成16年度中間期 平成16年 9月30日
【負債の部】				
流 動 負 債	百万円	百万円	百万円	百万円
支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	554,059	506,474	47,585	495,344
短 期 借 入 金	143,836	142,105	1,731	131,756
一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	16,467	16,045	422	22,117
一 年 以 内 に 償 戻 す る 社 債	113,064	139,991	26,927	100,863
賞 与 引 当 金	85,000	48,418	36,582	89,749
そ の 他	17,636	13,286	4,350	14,431
	178,056	146,629	31,427	136,428
固 定 負 債	834,668	875,638	40,970	896,174
社 債	220,000	250,000	30,000	309,850
長 期 借 入 金	471,696	487,802	16,106	451,493
退 職 給 付 引 当 金	112,493	107,740	4,753	109,706
そ の 他	30,479	30,096	383	25,125
負 債 合 計	1,388,727	1,382,112	6,615	1,391,518
【少数株主持分】				
少 数 株 主 持 分	8,207	10,217	2,010	9,496
【資本の部】				
資 本 金	111,501	107,292	4,208	91,576
資 本 剰 余 金	77,890	73,676	4,213	57,934
利 益 剰 余 金	45,698	31,225	14,473	34,144
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,254	4,620	1,634	3,235
為 替 換 算 調 整 勘 定	795	1,672	877	1,625
自 己 株 式	3,507	857	2,650	823
資 本 合 計	237,041	214,284	22,757	184,441
負債、少数株主持分及び資本合計	1,633,975	1,606,613	27,362	1,585,455

(注)

	平成17年度中間期	平成16年度	平成16年度中間期
1 . 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	867,937	853,672	871,905
2 . 債務保証等残高(百万円)			
債務保証	183	186	198
債務保証予約	-	1,600	1,747

(2) 中間連結損益計算書

科 目	平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成16年度中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増 減	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
. 営 業 収 入	690,922	659,480	31,442	1,292,813
. 事 業 費	495,318	474,697	20,621	957,923
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	126,017	125,017	1,000	257,116
営 業 利 益	69,587	59,766	9,821	77,774
. 営 業 外 収 益	8,221	11,270	3,049	32,947
1 . 受 取 利 息	2,198	2,079	119	4,162
2 . 受 取 配 当 金	820	1,136	316	1,256
3 . 為 替 差 益	191	877	686	1,139
4 . そ の 他	5,012	7,178	2,166	26,390
. 営 業 外 費 用	18,386	17,929	457	45,497
1 . 支 払 利 息	10,706	10,625	81	21,117
2 . 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,233	76	1,157	-
3 . そ の 他	6,447	7,228	781	24,380
経 常 利 益	59,422	53,107	6,315	65,224
. 特 別 利 益	7,166	650	6,516	2,110
1 . 固 定 資 産 売 却 益	809	-	809	104
2 . 投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,711	592	4,119	881
3 . そ の 他	1,646	58	1,588	1,125
. 特 別 損 失	21,928	1,552	20,376	21,655
1 . 固 定 資 産 売 却 損	387	531	144	3,026
2 . 固 定 資 産 除 却 損	2,957	140	2,817	3,385
3 . 減 損 損 失	17,618	-	17,618	-
4 . 特 別 退 職 金	63	519	456	1,858
5 . 投 資 有 価 証 券 評 価 損	751	46	705	485
6 . そ の 他	152	316	164	12,901
税 金 等 調 整 前 中 間 (当期) 純 利 益	44,660	52,205	7,545	45,679
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32,566	22,860	9,706	34,592
法 人 税 等 調 整 額	5,642	1,140	4,502	16,960
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()	1,987	596	2,583	1,077
中 間 (当期) 純 利 益	19,723	29,889	10,166	26,970

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成16年度中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
【資本剰余金の部】			
. 資本剰余金期首残高	73,676	53,114	53,114
. 資本剰余金増加高	4,213	4,819	20,562
1 .自己株式処分差益	4	10	37
2 .転換社債の転換	-	4,733	4,733
3 .新株予約権の行使による新株の発行	4,208	75	15,791
. 資本剰余金中間期末(期末)残高	77,890	57,934	73,676
【利益剰余金の部】			
. 利益剰余金期首残高	31,225	8,882	8,882
. 利益剰余金増加高	19,723	29,889	26,970
1 .中間(当期)純利益	19,723	29,889	26,970
. 利益剰余金減少高	5,250	4,627	4,627
1 .配当金	5,010	4,611	4,611
2 .連結子会社増加による減少高	98	-	-
3 .連結子会社減少による減少高	-	16	16
4 .持分法適用会社増加による減少高	142	-	-
. 利益剰余金中間期末(期末)残高	45,698	34,144	31,225

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成16年度中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	44,660	52,205	45,679
減価償却費	36,776	31,840	70,446
減損損失	17,618	-	-
固定資産売却損益(益:)及び除却損	4,514	2,856	20,534
有価証券売却損益及び評価損益(益:)	3,959	485	5,844
貸倒引当金の増減(減少:)	1,405	83	4,537
退職給付引当金の増減(減少:)	4,708	4,317	2,228
支払利息	10,706	10,625	21,117
受取利息及び受取配当金	3,018	3,215	5,418
為替差損益(益:)	271	505	546
機材関連報奨額	-	1,709	15,969
特別退職金	63	519	1,858
売上債権の増減(増加:)	1,181	8,181	11,782
その他債権の増減(増加:)	33	1,778	468
仕入債務の増減(減少:)	1,463	7,837	17,958
その他	13,265	11,561	4,073
小計	124,448	105,970	151,945
利息及び配当金の受取額	3,061	3,265	5,468
利息の支払額	10,751	10,624	21,166
法人税等の支払額	30,238	1,516	3,336
機材関連報奨の受取額	-	1,709	15,969
特別退職金の支払額	63	519	1,858
その他	-	1,054	2,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,457	97,231	149,070
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	131,078	87,273	199,650
有形固定資産売却による収入	74,971	30,828	39,090
無形固定資産取得による支出	3,557	3,220	10,530
投資有価証券取得による支出	4,865	2,229	4,671
投資有価証券売却による収入	10,637	977	5,093
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	205	-	269
貸付による支出	1,197	300	635
貸付金回収による収入	15,892	1,097	2,524
その他	1,159	477	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,151	60,597	169,247

科 目	平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成16年度中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
.財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
短期借入金の増減(減少:)	457	2,971	9,038
長期借入による収入	41,868	12,903	126,028
長期借入返済による支出	86,803	37,978	74,300
社債発行による収入	14,920	-	19,895
社債償還による支出	-	20,225	109,975
親会社による配当金の支払額	5,010	4,611	4,611
自己株式の売却(又は取得)による収入(又は支出)	2,665	84	135
その他	143	123	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,090	53,089	51,600
.現金及び現金同等物の換算差額	536	609	420
.現金及び現金同等物の増減額(減少:)	9,752	15,846	71,357
.現金及び現金同等物の期首残高	163,155	234,524	234,524
.連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	174	12	12
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	173,081	218,666	163,155

(注)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(百万円)

(平成17年度中間期)	中間期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	173,239	172,153
有価証券	15,374	928
現金及び現金同等物		173,081
(平成16年度中間期)	中間期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	204,363	203,439
有価証券	15,229	15,227
現金及び現金同等物		218,666
(平成16年度)	期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	158,204	157,427
有価証券	5,730	5,728
現金及び現金同等物		163,155

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 数 99 社
非 連 結 子 会 社 数 30 社

連結範囲の異動状況

新規：7社 エアーネクスト(株)、(株)H I T、全日空国際旅行社（中国）有限公司、(株)エー・スイツ・ハウス、札幌全日空ホテルレストランサービス(株)、ANAラーニング(株)、(株)武蔵の杜カントリークラブ
除外：4社 名古屋空港モーターサービス(株)、(株)エンターテイメントエクスプレス、GRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT, INC.、THE FLT 1&2 INC.

2. 持分法の適用に関する事項

持 分 法 適 用 会 社 数 23 社 (うち非連結子会社 5 社、関連会社 18 社)

持 分 法 非 適 用 会 社 数 48 社 (うち非連結子会社 25 社、関連会社 23 社)

持分法適用の異動状況

新規：3社 中部スカイサポート(株)、セントレア G S E サービス(株)、中部国際空港給油施設(株)
除外：2社 日本貨物航空(株)、名古屋空港給油施設(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO., LTD.は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。

なお、連結子会社のうちANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.他7社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ピーは7月31日、ANA SUB ONE CO., LTD.は8月10日であり、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 ----- 債却原価法(定額法)

その他の有価証券 -----

(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 主として移動平均法による原価法

デリバティブ ----- 時価法

運用目的の金銭の信託 ----- 時価法

たな卸資産 ----- 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

航 空 機 ----- 主として定額法(耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年)

建 物 ----- 主として定額法(耐用年数は主として3~50年)

そ の 他 ----- 主として定率法

無 形 固 定 資 産 ----- 主として定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 ----- 商法の規定する期間(3年)に毎期均等額以上を償却している。

開 業 費 ----- 商法の規定する期間(5年)に毎期均等額以上を償却している。

重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 -----	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞 与 引 当 金 -----	従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。
退 職 給 付 引 当 金 -----	従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 -----	デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）
ヘ ッ ジ 対 象 -----	相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しておらず、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は17,618百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(6) 注記事項

(リース取引関係)

1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位:百万円)

	平成17年度中間期 平成17年9月30日				平成16年度中間期 平成16年9月30日				平成16年度 平成17年3月31日			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		
航 空 機	323,589	208,050	-	115,539	333,610	193,008	140,602	326,539	195,921	130,618		
そ の 他	14,267	8,733	-	5,534	16,810	10,578	6,232	14,818	8,451	6,367		
合 計	337,856	216,783	-	121,073	350,420	203,586	146,834	341,357	204,372	136,985		

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 平成17年9月30日		平成16年度中間期 平成16年9月30日		平成16年度 平成17年3月31日	
	1 年 内	1 年 超	1 年 内	1 年 超	合 計	リース資産減損勘定の残高
1 年 内	30,203		34,216		33,066	
1 年 超		96,644		119,791		110,470
合 計		126,847		154,007		143,536
リース資産減損勘定の残高		-		-		-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		平成16年度中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	支 払 リ ー ス 料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失	
支 払 リ ー ス 料	19,237		19,897		39,444	
リース資産減損勘定の取崩額		-			-	
減価償却費相当額		16,415		16,943		33,616
支払利息相当額		1,710		2,053		3,967
減 損 損 失		-		-		-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利回り法によっている。

2 . オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 平成17年9月30日		平成16年度中間期 平成16年9月30日		平成16年度 平成17年3月31日	
	1 年 内	1 年 超	1 年 内	1 年 超	合 計	
1 年 内	28,940		35,634		28,660	
1 年 超		88,498		54,256		46,095
合 計		117,438		89,890		74,755

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 平成17年9月30日			平成16年度中間期 平成16年9月30日			平成16年度 平成17年3月31日		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
債 券	38	38	0	35	35	0	35	35	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	38	38	0	35	35	0	35	35	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 平成17年9月30日			平成16年度中間期 平成16年9月30日			平成16年度 平成17年3月31日		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	15,196	25,693	10,497	12,708	19,745	7,037	12,153	20,380	8,227
債 券	15	16	1	33	34	1	25	26	1
そ の 他	300	292	8	277	272	5	317	306	11
合 計	15,511	26,001	10,490	13,018	20,051	7,033	12,495	20,712	8,217

(注) 平成17年度中間期において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。なお、平成16年度中間期においては10百万円の減損処理を行い、平成16年度期末においても同額の減損処理を認識している。

時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得価額まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 平成17年9月30日		平成16年度中間期 平成16年9月30日		平成16年度 平成17年3月31日	
	中間連結貸借対照表計上額	連 結 貸借対照 表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連 結 貸借対照 表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連 結 貸借対照 表計上額
満期保有目的の債券						
債 券	14,444	14,157				13,606
その他有価証券						
株 式	21,456	18,370				20,132
債 券	930	16,229				4,000
そ の 他	-	2,231				1,730

(デリバティブ取引関係)

平成17年度中間期、平成16年度中間期及び平成16年度におけるデリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年度中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	514,916	94,270	27,711	54,025	690,922	-	690,922
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,453	9,907	4,623	38,865	111,848	(111,848)	-
計	573,369	104,177	32,334	92,890	802,770	(111,848)	690,922
営業費用	510,712	101,489	31,354	89,899	733,454	(112,119)	621,335
営業利益	62,657	2,688	980	2,991	69,316	271	69,587

平成16年度中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	491,170	89,243	27,139	51,928	659,480	-	659,480
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,370	10,038	7,316	38,675	111,399	(111,399)	-
計	546,540	99,281	34,455	90,603	770,879	(111,399)	659,480
営業費用	492,348	96,468	35,138	87,457	711,411	(111,697)	599,714
営業利益又は損失()	54,192	2,813	683	3,146	59,468	298	59,766

平成16年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	961,969	170,937	55,454	104,453	1,292,813	-	1,292,813
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,972	19,357	14,044	78,904	217,277	(217,277)	-
計	1,066,941	190,294	69,498	183,357	1,510,090	(217,277)	1,292,813
営業費用	998,900	187,170	69,965	176,375	1,432,410	(217,371)	1,215,039
営業利益又は損失()	68,041	3,124	467	6,982	77,680	94	77,774

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(減損損失)

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。ホテル事業資産については業績の低迷、賃貸事業資産・遊休資産については賃料水準の低下及び地価の下落等により、当中間期において収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,618百万円）として特別損失に計上した。

平成17年度中間期			
用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
ホテル事業資産	関東圏 1件 その他 2件	建物及びその他	9,038
賃貸事業資産 (マンション・駐車場等)	関東圏 1件 その他 4件	建物及び土地	7,783
遊 休 資 産	関東圏 2件 その他 5件	土 地 等	797

用途別減損損失額の内訳

ホテル事業資産（建物 8,232百万円、その他 806百万円）

賃貸事業資産（土地 7,462百万円、建物 321百万円）

遊休資産（土地 778百万円、無形固定資産他 19百万円）

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5～6.5%で割り引いて算出している。

5. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

(単位:百万円)

区分		対象期間		平成17年度中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		平成16年度中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				平成16年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比					
航空運送事業	国内線	旅客収入	354,339	44.2%	337,523	43.8%	16,816	658,762	43.6%				
		貨物収入	14,500	1.8%	14,385	1.9%	115	29,515	2.0%				
		郵便収入	3,938	0.5%	4,022	0.5%	84	8,581	0.6%				
		手荷物収入	173	0.0%	143	0.0%	30	292	0.0%				
	小計		372,950	46.5%	356,073	46.2%	16,877	697,150	46.2%				
	国際線	旅客収入	115,222	14.3%	110,459	14.3%	4,763	210,735	14.0%				
		貨物収入	25,611	3.2%	22,671	3.0%	2,940	50,089	3.3%				
		郵便収入	1,388	0.2%	1,365	0.2%	23	2,803	0.2%				
		手荷物収入	239	0.0%	255	0.0%	16	528	0.0%				
	小計		142,460	17.7%	134,750	17.5%	7,710	264,155	17.5%				
航空事業収入合計			515,410	64.2%	490,823	63.7%	24,587	961,305	63.7%				
その他の収入			57,959	7.2%	55,717	7.2%	2,242	105,636	7.0%				
小計			573,369	71.4%	546,540	70.9%	26,829	1,066,941	70.7%				
旅行事業	パッケージ商品収入(国内)		71,151	8.9%	64,439	8.4%	6,712	124,650	8.2%				
	パッケージ商品収入(国際)		21,461	2.7%	22,188	2.9%	727	41,885	2.8%				
	その他の収入		11,565	1.4%	12,654	1.6%	1,089	23,759	1.6%				
	小計		104,177	13.0%	99,281	12.9%	4,896	190,294	12.6%				
ホテル事業	室料収入		13,133	1.6%	12,531	1.6%	602	23,483	1.6%				
	宴会収入		8,235	1.0%	7,816	1.0%	419	17,818	1.2%				
	料飲収入		8,025	1.0%	7,696	1.0%	329	15,776	1.0%				
	その他の収入		2,941	0.4%	6,412	0.9%	3,471	12,421	0.8%				
	小計		32,334	4.0%	34,455	4.5%	2,121	69,498	4.6%				
その他の事業	商事・物販収入		63,085	7.9%	62,254	8.1%	831	121,920	8.1%				
	情報通信収入		12,272	1.5%	11,078	1.4%	1,194	25,043	1.6%				
	不動産・ビル管理収入		8,457	1.1%	8,402	1.1%	55	17,391	1.1%				
	その他の収入		9,076	1.1%	8,869	1.1%	207	19,003	1.3%				
	小計		92,890	11.6%	90,603	11.7%	2,287	183,357	12.1%				
営業収入合計			802,770	100.0%	770,879	100.0%	31,891	1,510,090	100.0%				
事業(セグメント)間取引			111,848	-	111,399	-	449	217,277	-				
営業収入(連結)			690,922	-	659,480	-	31,442	1,292,813	-				

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。

3. エアーセントラル㈱は平成16年度下期に新規連結されたため、実績は平成16年下期分から反映されている。

(2) 輸送実績

対象期間 区分		平成17年度中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成16年度中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前年同期比 (%)	平成16年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
国内線	旅 客 数(人)	23,272,256	22,558,559	103.2	44,485,771
	座 席 キ ロ(千席キロ)	30,919,709	30,955,028	99.9	60,648,949
	旅 客 キ ロ(千人キロ)	20,302,517	19,548,175	103.9	38,454,145
	利 用 率(%)	65.7	63.2	2.5	63.4
	貨 物 輸 送 重 量(ト ン)	210,080	206,335	101.8	422,397
	貨 物 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	203,859	200,347	101.8	409,685
	郵 便 輸 送 重 量(ト ン)	40,723	40,552	100.4	87,272
国際線	郵 便 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	43,442	43,300	100.3	92,621
	旅 客 数(人)	1,998,660	2,023,279	98.8	4,116,095
	座 席 キ ロ(千席キロ)	12,598,271	12,611,154	99.9	25,190,294
	旅 客 キ ロ(千人キロ)	9,262,990	9,663,122	95.9	19,191,016
	利 用 率(%)	73.5	76.6	3.1	76.2
	貨 物 輸 送 重 量(ト ン)	117,984	117,514	100.4	234,417
	貨 物 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	543,439	535,941	101.4	1,083,820
合計	郵 便 輸 送 重 量(ト ン)	6,745	6,422	105.0	13,764
	郵 便 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	28,071	28,975	96.9	59,532
	旅 客 数(人)	25,270,916	24,581,838	102.8	48,601,866
	座 席 キ ロ(千席キロ)	43,517,980	43,566,182	99.9	85,839,244
	旅 客 キ ロ(千人キロ)	29,565,507	29,211,297	101.2	57,645,161
	利 用 率(%)	67.9	67.1	0.8	67.2
	貨 物 輸 送 重 量(ト ン)	328,064	323,849	101.3	656,815
	貨 物 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	747,298	736,289	101.5	1,493,506
	郵 便 輸 送 重 量(ト ン)	47,468	46,974	101.1	101,037
	郵 便 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	71,513	72,276	98.9	152,154

- (注) 1 . 国内線にはIBEXエアラインズ㈱および北海道国際航空㈱とのコードシェア便実績を含みます。
 2 . 国際線にはユナイテッド航空(成田-ニューヨーク線、関西-ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
 3 . 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。
 4 . 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。



個別

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 山元峯生

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 久松完 TEL (03) 6735-1001

中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	592,652 (5.3)	59,487 (18.1)	51,821 (16.9)
16年9月中間期	562,757 (16.9)	50,381 (465.4)	44,341 (349.7)
17年3月期	1,100,448	64,308	52,417

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	27,907 (21.0)	16 50
16年9月中間期	23,057 (208.7)	14 92
17年3月期	10,401	6 65

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 1,691,133,980株 16年9月中間期 1,545,593,627株
17年3月期 1,564,199,177株

会計処理の方法の変更有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	3 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,434,701	231,210	16.1	136 75
16年9月中間期	1,321,269	180,941	13.7	115 24
17年3月期	1,348,849	201,118	14.9	120 31

(注) 期末発行済株式数

17年9月中間期 1,690,795,727株 16年9月中間期 1,570,100,191株 17年3月期 1,671,721,889株
期末自己株式数

17年9月中間期 9,163,530株 16年9月中間期 1,310,729株 17年3月期 1,082,538株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通期	百万円 1,139,000	百万円 35,500	百万円 8,500	円 3 00	円 3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)5円03銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	平成17年度中間期 平成17年9月30日	平成16年度 平成17年3月31日	増 減	平成16年度中間期 平成16年9月30日
【資産の部】				
流動資産	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	398,493	337,186	61,306	371,931
営業未収入金	133,675	111,058	22,617	153,602
有価証券	101,757	97,869	3,887	95,129
貯蔵品	-	3,999	3,999	12,999
繰延税金資産	47,159	44,840	2,319	48,012
その他の	26,342	20,652	5,690	11,012
貸倒引当金	89,617	58,776	30,840	51,186
	59	10	48	10
固定資産	1,036,038	1,011,501	24,537	949,157
(有形固定資産)	(784,568)	(802,990)	(18,421)	(742,534)
建物	86,504	91,580	5,075	89,814
航空機	495,632	496,134	502	465,085
土地	50,827	54,147	3,320	55,677
建設仮勘定	127,476	136,085	8,609	111,948
その他の	24,128	25,042	913	20,008
(無形固定資産)	(27,628)	(30,191)	(2,563)	(29,659)
(投資その他の資産)	(223,841)	(178,319)	(45,521)	(176,964)
投資有価証券	43,790	37,341	6,448	34,972
関係会社株式	48,426	50,580	2,153	55,352
繰延税金資産	34,478	32,663	1,814	26,963
その他の	111,993	72,935	39,058	70,373
貸倒引当金	14,848	15,202	353	10,697
繰延資産	169	161	8	179
社債発行費	169	161	8	179
資産合計	1,434,701	1,348,849	85,852	1,321,269

科 目	平成17年度中間期 平成17年9月30日	平成16年度 平成17年3月31日	増 減	平成16年度中間期 平成16年9月30日
【負債の部】				
流 動 負 債	百万円	百万円	百万円	百万円
營 業 未 払 金	448,575	365,928	82,646	377,632
一年以内に返済する長期借入金	122,147	109,626	12,521	99,948
一年以内に償還する社債	70,184	71,376	1,192	59,619
未 払 法 人 税 等	85,000	48,418	36,582	89,749
賞 与 引 当 金	33,377	31,344	2,033	19,956
そ の 他	9,673	6,254	3,419	6,741
	128,193	98,909	29,283	101,617
固 定 負 債	754,915	781,802	26,886	762,695
社 債	220,000	250,000	30,000	270,000
新 株 予 約 権 付 社 債	-	-	-	39,850
長 期 借 入 金	431,887	426,696	5,191	354,220
退 職 給 付 引 当 金	85,580	82,267	3,312	85,150
関 連 事 業 損 失 引 当 金	1,388	3,157	1,768	448
そ の 他	16,059	19,681	3,622	13,026
負 債 合 計	1,203,491	1,147,731	55,759	1,140,327
【資本の部】				
資 本 本 金	111,501	107,292	4,208	91,576
資 本 剰 余 金	77,877	73,663	4,213	57,938
資 本 準 備 金	46,894	42,685	4,208	26,969
そ の 他 資 本 剰 余 金	30,982	30,978	4	30,968
資本金及び資本準備金減少差益	30,958	30,958	-	30,958
自 己 株 式 処 分 差 益	24	20	4	10
利 益 剰 余 金	38,946	16,054	22,891	28,710
中 間 (当期) 未 処 分 利 益	37,235	16,054	21,181	28,710
そ の 他 有 價 証 券 評 價 差 額 金	5,879	4,452	1,427	3,091
自 己 株 式	2,993	344	2,649	374
資 本 合 計	231,210	201,118	30,092	180,941
負 債 ・ 資 本 合 計	1,434,701	1,348,849	85,852	1,321,269

(注)

	平成17年度中間期	平成16年度	平成16年度中間期
1 . 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	773,514	770,445	787,643
2 . 債務保証等残高(百万円)			
債務保証	181	5,373	5,770
債務保証予約	19,890	40,599	44,323

(2) 中間損益計算書

科 目	平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成16年度中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増 減	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
. 営 業 収 入	592,652	562,757	29,894	1,100,448
. 事 業 費	447,499	423,883	23,616	858,710
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	85,665	88,492	2,827	177,429
営 業 利 益	59,487	50,381	9,105	64,308
. 営 業 外 収 益	7,291	8,887	1,595	28,513
1. 受 取 利 息	429	458	29	874
2. そ の 他	6,862	8,429	1,566	27,639
. 営 業 外 費 用	14,957	14,927	29	40,404
1. 支 払 利 息	7,970	7,746	224	15,416
2. そ の 他	6,987	7,181	194	24,988
経 常 利 益	51,821	44,341	7,479	52,417
. 特 別 利 益	4,628	645	3,983	1,524
1. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,095	-	3,095	-
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	591	590	865
3. そ の 他	1,532	53	1,478	658
. 特 別 損 失	7,950	3,145	4,804	29,664
1. 固 定 資 産 売 却 損	1,316	-	1,316	2,303
2. 固 定 資 産 除 却 損	2,573	-	2,573	2,539
3. 減 損 損 失	1,094	-	1,094	-
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,019	2,924	1,904	7,379
5. 特 別 退 職 金	58	128	70	1,058
6. そ の 他	1,886	92	1,794	16,383
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	48,499	41,841	6,658	24,277
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	28,876	19,820	9,056	30,680
法 人 税 等 調 整 額	8,283	1,036	7,247	16,803
中 間 (当 期) 純 利 益	27,907	23,057	4,849	10,401
前 期 繰 越 利 益	9,328	5,652	3,675	5,652
中 間 (当 期) 未 处 分 利 益	37,235	28,710	8,525	16,054

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
(時価のあるもの)	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
運用目的の金銭の信託	時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

飛行機貯蔵部品	
・整備用消耗品	移動平均法による原価法
その他	先入先出法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
航空機	主として定額法(耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年)
建物	定額法(耐用年数は3~50年)
その他の	定率法
無形固定資産	定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

繰延資産の処理方法

社債発行費	商法の規定する期間(3年)に毎期均等額以上を償却している。
-------	-------------------------------

引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。
関連事業損失引当金	子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|-------------|---|
| ヘッジ手段 ----- | デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） |
| ヘッジ対象 ----- | 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの |

ヘッジ方針

当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用してあり、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

収益の計上基準

営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。

その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は1,094百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。